



TITLE:

経済統計論の対象と性質 - 序説 -

AUTHOR(S):

野澤, 正徳

CITATION:

野澤, 正徳. 経済統計論の対象と性質 - 序説 -. 経済論叢 1975, 115(3): 249-279

ISSUE DATE:

1975-03

URL:

<https://doi.org/10.14989/133597>

RIGHT:

經濟論叢

第115卷 第3号

大橋隆憲教授記念號

献 辭	平 井 俊 彦	
工 場	堀 江 英 一	1
ドイツにおける最初の国民所得と		
階級構成の研究	浦 田 昌 計	26
フランスの統計組織	五十嵐 光 男	47
因果関係の把握と統計的推論	吉 田 忠	69
資産の所有構造とインフレーションの		
階級別影響	泉 弘 志 川 清 史 土 居 英 二	87
經濟統計論の対象と性質	野 澤 正 徳	113
戦後日本における兵器生産と		
その特徴について	木 原 正 雄	144

大橋隆憲 教授 略歴・著作目録

昭和50年3月

京 都 大 學 經 濟 學 會

経済統計論の対象と性質

——序 説——

野 澤 正 徳

はじめに——統計学の今日的課題

現代日本の社会経済過程における諸矛盾・対立のなかにあって、勤労国民の社会生活から生れる統計要求と科学的経済学の研究は、社会科学に基礎をおく統計学¹⁾の研究のあり方に、一つの反省をうながしていると思われる。その反省とは、現在の統計学が、戦後大きな成果をあげている²⁾反面、社会生活の実際と社会科学諸分野とりわけ経済学から提起されている理論的要求にかならずしも十分にこたえていないのではないか、経済学から出されている課題を有効に解決しうるような組織と性質をもっているかどうか、ということである。

この問題を考えるには、(1)統計学の今日的課題を明らかにし、これにてらし、(2)従来の研究成果の批判的総括をすゝめなければならないが、さらに根本的には、(3)統計学の対象と性質についての諸規定にまでさかのぼって再検討することが必要である。

そこでまず、統計学の直面する今日的課題を明らかにすることが出発点³⁾になる。なぜなら、現実の社会経済の生きいきした表象とこれに対する研究課題をつねに念頭におくことこそ、統計学の発展の方向を考える上に欠かせない前提である、と思われるからである。

1) 社会科学に基礎をおく統計学として、ここで私が念頭におくのは、嵯川虎三氏にはじまる社会科学方法論説にたつ統計学と、その戦後の展開のことである。

2) 社会科学に基礎をおく統計学の戦後の成果について、さしあたり、次の概観がある。大屋祐雪、社会統計、日本経済学会連合編「経済学の動向」上巻、昭和49年、204-223ページ。

3) 野沢正徳、経済統計学の課題、「社会科学と統計」No. 3、昭和47年6月、経済統計研究会関西支部。

統計学のはたすべき課題⁴⁾の第一は、政府統計の批判の深化である。一般に、資本主義国家のもとでの政府の統計調査は、資本と国家のブルジョワ的社會認識の一つの特殊な形態であり、国家がこの社會認識を行なうために、行政機構と公務労働の一部を組織してすすめる社會過程である。とくに、国家の經濟過程への干渉が体系的なものとなった段階——いわゆる国家独占資本主義——では、政府は經濟政策の基礎となる社會認識を行なうため、統計に対する需要を強め、個々の統計と統計体系を発達させる。そのため、政府の統計調査の理論的過程と技術的過程、また統計の眞実性——信頼性と正確性——は、ときどきの政策目標と支配的經濟理論によって大きく左右される。したがって、政府統計の批判を深く、充分に行なうためには、統計の対象反映性の観点から理論的過程と技術的過程、信頼性と正確性を批判・吟味するとともに、その理論的過程と技術的過程が經濟の諸段階に應じてもつ歴史的社會的特質を、これを規定する經濟政策、經濟理論との関連で把握することが重要である。

現實の經濟学研究に有効な統計批判を行なおうとすれば、上の視角によって、(1)個々の政府統計を批判すること、さらに(2)戦後の統計發達の諸段階の特質を社會經濟過程の推移にもとづいて明らかにすること、(3)現行の政府統計体系の特徴を示すこと、などの課題をはたすことが必要である。このような政府統計の批判によって、批判的科學的利用にたいする基準を与えることができ、また政府統計・統計体系の改善・改革の方向を示すこともできる。さらに、政府統計として存在しない統計、きわめて非科學的な統計について、科學的な立場からの独自の統計調査を提起することが可能になるであろう。

第二は、統計利用論の發展である。統計利用論においては、統計の批判にもとづいて、(1)現在の支配的經濟理論による統計の誤用と形式的數理的利用の批判を行なうこと、(2)科學的經濟學の研究における統計の科學的な利用法を明らかにすることが課題となる。とくに現在、實質的な經濟學研究の諸分野(例え

4) 統計学の今日の課題は、いうまでもなく、以下の三点にとどまるものでなく、教學主義批判、統計學史研究などもきわめて重要である。伊藤陽一、統計学の課題によせて、「社會科學と統計」No. 4, 昭和48年7月, 参照。

ば、独占分析、財政金融論、インフレーション論など）について、各分野の理論的課題の実証的研究のため、理論的命題・概念を具体的・数量的にあらわす統計指標を作成し、各指標について統計の批判的加工を行なうことが一つの研究領域となっているが、この統計利用過程のなかで方法を作りあげることが、個別な統計利用を総括的に一般化する結果として、はじめて可能になることであろう。

この実質的な統計利用は、逆に統計批判の視点に一定の方向づけをもたらすものである。すなわち、個々の統計批判が経済学研究の科学的統計利用にとって有効な基準を示しているか否かは、他ならぬその利用過程のなかでためされるから、科学的な統計利用をつうじて統計批判の有効な視角を把握することができる。また、科学的な統計利用の試みによって、はじめて統計・統計体系の改善・改革の方向が明らかとなり、科学的な立場からの独自の統計調査の対象を示すこともできるのである。以上の諸点は、経済学研究の統計利用にかんする問題であるが、さらに現在、政府、自治体の行政目的による統計利用を勤労国民の生活要求にもとづいて批判し科学的なものに改善することも、重要な課題である。そして、この統計利用の検討をつうじて統計批判の視角を定め、政府、自治体の統計の改善・改革の方向を明らかにしうることも、同様である。

第三は、現行の統計・統計体系の改善・改革の問題である。現行の政府統計と統計体系は、基本的には資本主義の現段階における資本と政府の政策・行政目的によって規定されているため、真实性の歪曲と利用性の大きな限界をもっており、統計相互間にもアンバランスをふくんでいる。この統計・統計体系を科学的な統計・統計体系に改善・改革することは、統計学研究者もその重要な一端を担うべき長期的な課題である。

他方、自治体と民間（研究機関、労働組合、諸住民団体など）においても、勤労国民の生活上の統計要求にこたえる統計調査が始められている⁵⁾。現在、こう

5) 自治体の統計調査とは、自治体独自の企画、予算で実施される統計調査をさす。例えば、東京都「生計分析調査」、京都府「勤労者生計実態調査」など。

した自治体、民間の統計調査過程の科学的部分を集約し、また政府の統計調査過程の批判にもとづいて、勤労国民の統計要求にこたえる科学的な社会認識の一特殊方法としての科学的統計調査法を次第に理論化することも、統計学の課題である。この科学的な統計調査法の諸要素は、政府の統計・統計体系の改善・改革の理論的基礎として役立つものである。

さて、統計学の今日的課題に対して、従来の社会科学を基礎とする統計学は、この課題を十分に解決しうるような学問的枠組——統計学の対象、性質、組織にかんする諸規定をもつであろうか。本稿は、今日的課題にてらして、従来の統計学の対象と性質にかんする諸規定の検討にもとづいて、経済統計論の対象と性質の基本的な規定を提起し、今後の経済統計論の研究の発展のための、一つの踏み石をおくことを試みるものである。

I 統計学＝社会科学方法論説における経済統計論の対象と性質

「戦前の日本における決定的な成果の一つ」⁶⁾と評価される、蜷川虎三氏のいわゆる蜷川理論⁷⁾、統計学＝社会科学方法論説は、統計学と経済統計論の諸規定を考える上での基本的な出発点である。そこでまず、蜷川理論における、統計学と社会科学の関連、経済統計論と経済学の関連について検討する。

1 統計方法論と社会科学の関連

はじめに、蜷川理論の骨格を、必要なかぎりて要約する。

蜷川理論によれば、「現代統計学」⁸⁾の使命は、現代社会の一般大衆が統計を利用する者としてもつ、統計に関する知識にたいする要求にこたえることであ

6) 「蜷川統計理論……それは戦前日本の貴重な遺産の一つであり、現代的意義をもつ前進基地と評価しうる。高野岩三郎以来の日本の社会科学統計学の遺産を正しく評価し、継承し、発展させることは、われわれ日本の統計学徒にとっての現代的課題の一つであろう。」大橋隆憲・野村良樹「統計学総論」上、昭和38年、85ページ。

7) 蜷川虎三氏の統計学にかんする主著は、次のとおりである。「統計学研究」第一巻、昭和6年；「統計利用に於ける基本問題」昭和7年；「統計学概論」昭和9年。

なお、蜷川氏の著作目録に次のものがある。蜷川虎三博士著作目録、「蜷川虎三先生古稀記念・現代の経済と統計」昭和43年、390-402ページ。

8) 蜷川虎三「統計利用に於ける基本問題」363ページ；「統計学概論」3ページ。

る。現代の統計学は「統計利用者の統計学」⁹⁾として、統計に関する知識——統計の作り方、見方、使い方の方法的規定、すなわち統計方法についての一般的理解を与えなければならない。

蜷川理論は、統計学の基本概念を「大量」＝社会的集団、すなわちその存在が社会的に規定された集団と規定し、この概念の上に大量の数量的研究方法としての統計方法を展開する。大量の数量的研究は大量観察と統計解析の二過程からなる。大量の数量的研究の第一段階である大量観察は、大量を数量的に認識把握することをいい、大量観察の結果である一団の数字、大量を数量的に反映する数字が統計である。第二段階である統計解析は、大量とその集団性をその一般的性質においてとらえることを目的とする、大量を構成因子とする解析的集団、すなわち統計値集団による集団的研究の過程であり、その結果を統計的法則という。大量観察と統計解析の方法的規定を大量観察法と統計解析法とよび、両者が統計方法の内容となる。統計方法は大量の数量的研究方法であり、大量が社会的集団であるかぎり、これは社会科学の一研究方法である。統計学はこの統計方法を研究対象とする学問であり、しかも社会科学の領域に属する一個の研究方法论である¹⁰⁾。

このように、蜷川氏は統計の基礎概念を大量とすることによって、統計方法を根拠づけようとする¹¹⁾。すなわち、大量観察法において、その根拠は大量の性質のなかに求められ、大量の理論が大量観察法の基礎として根本的なものと位置づけられる¹²⁾。統計解析法においても、統計解析の数理的手続は統計値集団の性質に適したものをを用いなければならないが、その統計値集団の性質はそ

9) 蜷川虎三、統計利用者の統計学——経営統計論の前がき——、「経営と経済」第1巻第3号、昭和6年3月、京都帝大京都経営学会、33ページ。

10) 蜷川虎三「統計利用に於ける基本問題」87ページ；「統計学概論」308ページ。

11) 「現代統計学にとって「集団」はその根本的課題であると云はねばならぬ。私は自分の統計学をこの課題の解決を以て出発する。」蜷川虎三、現代統計学の課題、「六甲台」神戸商大新聞・神戸商大新学会竣工記念特集号、第65号付録、昭和10年10月、74ページ。

12) 「統計は「大量の数量的反映」である。従って、統計は大量と関係せしめて観ることによって其の科学性を確かめ、偽瞞性を観破することが可能となる。」蜷川虎三、統計に於ける科学性と欺瞞性、「改造」第15巻第9号、昭和8年9月、87-88ページ。

の構成因子たる大量の性質に規定される¹³⁾。

さて、このような社会科学の領域での統計方法論としての統計学において、統計方法論と社会科学の理論、認識とはどのような関連におかれているであろうか。この点を大量観察の過程、とくに統計の信頼性・正確性の批判・吟味の問題に限定して検討する。

大量観察の過程は理論的過程と技術的過程とにわけられる。まず理論的過程では、調査者は、「個人が意識すると否とに拘らず存在する社会的存在」としての大量について、(1)大量の認識、すなわち大量の四要素（単位、標識、存在の時、存在の場所）を、調査者の保持する社会科学の理論によって理論的に規定し、(2)ついで大量観察の四要素を、(一)大量の認識、(二)大量を統計として捉える技術的過程の全体的見通し——被調査者とその社会関係における地位の認識（社会的制約）、大量を被調査者を通じて捉えるさいの技術的問題（技術的制限）——にもとづいて、具体的・数量的に規定し、大量観察の基本的規定を与える。技術的過程では、調査票に関してその内容、形式、構成、調査票の運用に関して運用機関と構成、運用方法とが問題となるが、この過程を実質的にみれば、調査者が被調査者といかなる社会関係にあるかが基本的問題である。

統計利用者の立場から、理論的過程について統計の信頼性の批判を行なうばあいには、与えられた統計が出発点となるから、その「定むべき焦点」は大量観察の四要素の規定であり、この規定を支配する二つの条件が検討される。その一は、調査者が「捉うべき大量」を捉えようとしたか、捉うべき大量でないものを対象としていないか、の検討である。「捉うべき大量」とは、利用者の社会科学的立場から認識されるべき大量であるから、まずこれは、調査者の保持する社会科学の理論による大量の四要素の規定を、利用者＝批判者の社会科学の理論によって批判することではなければならない。その二は、技術的過程における調査者と被調査者間の社会関係についての認識と大量観察法の知識によ

13) 「解析的集団による統計の利用は、単なる数理的方法の適用で済むものではなく、寧ろかかる集団構成に於ける社会科学的なる理論並にそれによる意味づけが根本的に重要なのである。」 蛭川虎三、前掲論文、90ページ。

って、大量観察の四要素の規定を検討することであり、ここでも調査における社会関係の認識が不可欠である。技術的過程について統計の正確性の吟味を行なうばあいにも、社会関係の認識が重要な役割をもつことも明らかであろう。

このように、蜷川理論では、大量観察において、調査者のもつ社会科学の理論および調査者・被調査者間の社会関係の認識を、利用者＝批判者のもつそれによって批判することが、方法として規定されている。しかもこの批判は、調査者の社会的立場とイデオロギーを批判の範囲にふくめるとき、統計の階級性の批判となる¹⁴⁾。すなわち、調査者は、その社会的立場とイデオロギーによって、何を大量として認識するか、大量について如何なる集団性を問題にするかを決定し、したがって大量の四要素のすべてをこの立場から規定し、技術的過程においてもとくに調査票の運用過程において、調査機関の社会的地位と性質が被調査者との社会関係を規定するのであり、これらが統計の階級性を規定するものとされる。そこで蜷川氏は、「統計の批判は、たゞに統計の信頼性を明示するのみならず、統計によって統計の背後に在る者を示すこととなるであらう。統計の批判は茲に至って極めて重要な意義を有つ。」¹⁵⁾とのべる¹⁶⁾。

ここで注目すべきことは、蜷川理論が、社会科学における一研究方法たる統計方法を対象とするものでありながら、さらに資本主義社会での大量観察をめぐる現実の社会的諸関係について一定の実質的判断を与えていることである。すなわち、蜷川氏は、社会認識の方法の視点から統計を大量の数量的反映とし、統計が大量の客観的反映であるか否かを統計の批判・吟味の基準としたのであるが、この視点は、必然的に、大量の社会科学理論による理論的规定と大量観察における調査者・被調査者の社会関係の認識を要求する。後者は、当然、調

14) 「大量の規定は、充分なる社会的認識を前提的条件とする。若し社会的認識に階級的差別のあるものとすれば、我々の大量の認識に於いても階級性の存在を否定し得ないであらう。ここに統計の階級性の問題が横はる」蜷川虎三、統計の解説、批判、解析、「経済論叢」第31巻第2号、昭和5年8月、104ページ；「統計学研究」第一巻、107-108ページ。

15) 蜷川虎三「統計利用に於ける基本問題」150ページ。

16) 上杉正一郎氏は、戦後、蜷川氏の「統計の階級性」の概念をさらに発展させている。「マルクス主義と統計」昭和26年；「経済学と統計」昭和34年。

査者とその社会的立場、イデオロギー、「その理論並に実践性」¹⁷⁾、ひいては「統計の階級性」についての一定の実質的社会的科学的判断までを視野にふくめざるをえない。いわば、大量——統計の社会的認識方法を研究する視点が、必然的に、資本主義社会における大量観察の社会的諸条件、社会的背景についての実質的社会的科学的認識を要求するのであり、また後者があってはじめて、大量の統計への客観的反映の成否——「統計に於ける科学性と欺瞞性」¹⁸⁾を批判する方法の基準が成立するのである。

しかし他面では、蜷川理論は、統計方法論としての体系的な構成をとっているため、大量観察の社会的諸条件についての一定の社会的科学的把握をそれ以上充分に展開することはできない。なぜなら、大量観察の社会的諸条件、社会的背景についての指摘を、さらに具体的に展開しようとするれば、それはおそらく、資本主義の社会経済的地盤と国家の政策目的との関連で大量観察の歴史的社会的特質を把握することにみちびくであろうが、こうした把握は、とりもなおさず、この歴史的社会的特質を研究対象にふくめることであって、これは統計方法のみを対象とする研究方法論の枠組をこえてしまい、この枠組をくずすことになるからである¹⁹⁾。それ故、大量観察の社会的条件についての把握は、統計

17) 蜷川虎三、大量観察における理論と技術——統計の吟味・批判の問題を中心にして——、「経済論叢」第34巻第4号、昭和7年4月、90ページ；「統計利用に於ける基本問題」134ページ。

18) 蜷川虎三、統計に於ける科学性と欺瞞性、79ページ。

19) 蜷川氏は、実際に、「統計利用に於ける基本問題」の緒論において、「統計の有つ社会的意義の変遷推移」を近世国家成立以来の社会的地盤、国家政策のための調査目的、一般民衆の社会批判との関連で明らかにする。そして、「資本主義の発展成熟に伴い、種々なる経済問題或は社会問題の発生によって、単に徴税、選挙、国力の測定等のために行った統計調査の性質と其の方向とが著しく変化した」という事実を見逃すことは出来ない。即ち之を統計自体に就いて云へば、人口を専ら中心とした統計から経済を中心にした統計に移り、支配者の目安として使はれた統計が、更に一般大衆の政治、経済並に社会批判の資料として重要な意義を有つやうに、其の役割を増加拡大するに至ったことである。」「統計は社会的事実を数量的に語るものとして先づ為政者の立場に於いて必要とされ、社会的事実の数量的認識の手段として使はれたが、社会の進歩、政治、経済の発達に伴って、之に対する需要は一般民衆の生活実践の爲めに高まり、統計の社会的意義は著しく其の重要性を加へるに至り、従って統計の与へる内容が、社会的・客観的なものでなければならぬといふ要求をそれ自体の中を含むに至った」とのべている。前掲書、2-7ページ。しかし、今日的課題の解明につながるこの歴史的社会的把握と、統計学＝統計方法論との方法的な関連は明らかでない。むしろさきの把握は、統計学＝方法論の対象からは除外され、一つの史的・分析として、統計史の分野にふくめられているようである。「統計学概論」309-310ページ参照。

方法論と大きく乖離しない範囲で、きわめて一般的に、調査者の「社会的立場」「イデオロギー」として規定されるのみであり、また調査者による大量の理論的規定は、調査者の保持する社会科学の理論によるものとして前提されるのみであって、きわめて一般的にしかふれられていない。

このように嶋川氏は、調査者の社会的立場、イデオロギーと社会科学の理論による大量の理論的規定を、實際上視野にふくめながらも、それを統計方法論の対象規定と明瞭には矛盾しない範囲で、きわめて一般的に規定することしかしていない。そして、大量一般の数量的研究の方法一般を対象とする一般統計方法論では、「この過程に関する方法規定として、より具体的なものを示すことは出来ない」とし、具体的な方法規定を、特殊大量にかんする数量的研究方法を対象とする、特殊統計方法論の課題にゆだねる。

そこで次に、特殊統計方法論において、統計方法論と社会科学的把握の関連がどのようにあつかわれているかを見る必要がある。

2 経済統計論と経済学の関連

嶋川理論において、統計学（理論統計学）²⁰⁾は、統計学総論（原論）²¹⁾と統計学各論にわかれる。統計学総論が大量一般の数量的研究方法を対象とし、統計方法の抽象的一般的规定を与えるのに対し、統計学各論は総論の与える一般的规定のもとに、社会科学の特殊な各部門における知識を理解しつつ、人口大量、経済大量など特殊大量の統計方法を研究する。経済統計論は統計学各論の一位を占める学問で、経済大量についての経済学の知識の理解にもとづいて、経済大量にかんする大量観察法と経済統計にかんする統計解析法とをその研究対象とする、統計学の一分科である。

しかし、さきの視点から現代資本主義の統計批判を行なおうとするならば、それは統計史の対象というより、むしろ現代統計学の対象にふくめられるべきものと思われる。

20) 嶋川理論では、統計学は一般に統計方法論として定義されているが、「統計学概論」の統計学の学問的構成を示す項では、統計方法論を内容とする研究を、理論統計学と限定している。

21) 嶋川虎三、経済統計論の性質に関する一考察、「経済論叢」第25巻第4号、昭和2年10月、と「統計学研究」第一巻では、統計学原論の語が用いられているが、のちの「統計利用に於ける基本問題」、「統計学概論」では、統計学総論となっている。

そこで、経済統計論において、特殊統計方法の研究と経済学との関連がどのように規定されているか、これを大量観察法に限定してみると、蛭川氏は「斯かる大量観察法の研究は、現代の科学的なる経済学の充分なる理解の下に於てのみ許さるべきことである」といい、また「経済的大量に就いては、現代の資本主義経済組織の鋭利なる解剖と其の作用の分析に依る基礎的知識を前提にしてのみ大量観察は可能であり、其の方法の研究は之れをなし得る。経済学の理論は、経済的大量の存在を理論的に認識し、理論的に之れを分析してゐるのであるから、統計学は其の理解の下に、観察の方法を研究すれば足るのである」²²⁾とのべている。

このように蛭川氏の経済統計論では、統計学総論のばあいと比べ、大量観察法の研究と実質的社会科学＝経済学との関連は一段と密接である。すなわち、経済統計論が経済大量の大量観察法の研究をふくむかぎり、経済大量の性質についての経済学的知識が必要であり、その性質に適合した大量観察の過程と方法がとられなければならない。この意味で、経済統計論は、経済現象とそこに生じる大量についての経済学研究を、事実上必須の条件としている。しかも大量観察法の研究にとって必要な経済学研究は、実際には、国家の政策と大量観察との関係、大量の四要素の理論的規定、大量観察の社会関係など、それぞれ大量観察の過程と方法の知識をふまえた、これと相互関係をもつ経済学研究でなければならない。そしてこの研究が科学的な深いものであればあるほど、統計の批判・吟味の方法も充分に具体的なものになりうると考えられる。

しかし他面では、蛭川氏の経済統計論には、研究対象を大量観察法と統計解析法とする、方法論としての性質規定がつかぬかれている結果、大量観察法の研究に必須の経済学研究が、方法的規定の上では、「経済学の充分な理解の下において」、「基礎的知識を前提にして」というように、いわば方法にとって外的な知識として、外部の経済学から与えられる知識として、位置づけられている。大量観察とその方法の研究にとって實際上必須の条件をなす実質的経済学研究

22) 蛭川虎三、経済統計論の性質に関する一考察、177ページ；「統計学研究」第一巻、33ページ。

を、外的に与えられる知識、前提として位置づける経済統計論の対象・性質規定が、はたして各種の経済大量について十分に具体的な大量観察法の規定を与えうるものであろうか、統計調査の社会的背景の認識までをふくむ深い統計批判の方法を示しうるものであろうか、ここに一つの疑問が生ぜざるをえない。このような経済学の方法上の位置づけのもとでは、具体的な大量観察法の研究とこれを基準とする統計批判の発展は、つねに外部の経済学知識の状態に左右されることになり、その状態いかんでは、方法の具体的研究＝統計学の発展はきわめて制約されたものとならざるをえないであろう。あるいは、統計方法の研究のために、みずから必須の経済学研究を行なおうとすれば、それは統計学の外部で別個の科学・経済学を行なうことになるか、または統計学の対象・性質規定と矛盾する立場におちいるか、そのいずれかに帰するように思われる。

そこで次に、蜷川氏みずからどのような経済統計論の具体的研究を行なっているかを見る必要がある。残念ながら蜷川氏は、まとまった経済統計論の研究を示していないので、関連分野の研究からそれをさぐるしかない。

第一は、経済指数の研究である²³⁾。蜷川氏は、小売物価指数、生計費指数、生産指数、賃銀指数、株価指数、景気指数など、経済指数の性質と利用性を明らかにするため、その代表例としての物価指数について研究している。その主な論点は、物価指数の諸形態・算式の研究はそれによって測り示そうとするものの実質的な意味を経済学的に具体的・数量的に規定することが根本であり、これに適合した指数の諸算式、平均、相関などの数理的方法を、形式的要件も充たしつつ利用せねばならぬ、ということである。蜷川氏は、実際に、労働価値説にもとづく商品価値・価格関係の分析を行ない、その表現として指数の形態、平均法の意味を検討している。

第二は、経営統計論の研究である²⁴⁾。蜷川氏は、「経営経済学」を、一般的経

23) 蜷川虎三、物価指数の意味、「経済論叢」第24巻第2号、昭和2年2月；「統計学研究」第一巻。経済指数の性質と其の利用、「経営と経済」第1巻第6号—第2巻第3号、昭和6年6月—9月（4回連載）。

24) 蜷川虎三、講座・経営統計論、第一講—第十五講、「経営と経済」第1巻第4号—第3巻第6号、昭和6年4月—昭和7年6月（なお、経済指数の性質と其の利用、はこの講座の第三—六講である）。

経済学の理論を前提にして、全生産過程のうち利潤の追求過程のみを対象とする経済学の特殊部門であるとし、経営経済学の一つの研究方法としての統計方法——経営経済学の研究領域における統計方法の研究を「経営統計論」と名づける。かくして、経営統計論は「経営大量」の数量的認識把握およびその統計解析の方法を問題とする統計学の一特殊部門である。ここでは経営統計論の具体的な内容についてふれる余裕がないが²⁵⁾、次のことに注意すべきである。すなわち、蜷川氏が、一方では、経営統計論の学問的規定として「統計学における特殊な一部門である」としながら、他方では、経営統計方法が経営経済理論の把握のための一研究方法であり、経営経済理論の把握が経営経済学の任務であるところから、「此の意味に於いて、経営統計論は、本質としては、経営経済学の一個の研究方法であると云ふことができる」²⁶⁾としたことである。後者の規定は、経営統計論の性質をいわば実質科学に従属したかたちで特徴づけたものといえよう。実際、蜷川氏は、経営統計論の叙述のなかで、例えば、企業の売上高の状態を明らかにしたいと思うばあい、(一)売上高統計を作るか、既存の経営記録を利用するか、(二)売上高統計を求めるばあい、〈販売の結果収受された貨幣〉〈販売せられたる商品〉〈取引〉などのうち、どのような「経営大量」の存在を捉えることが適切か、という問題にふれ、これらの問題を決めるには、企業の経営状態についての理論的分析と経営上の要求が重要であるとしている²⁷⁾。また蜷川氏は、経営分析と経営統計との関連について、「経営分析の材料となる経営統計も、経営分析の対象の性質から如何なる経営大量が捉へらるべきかが定められて初めて決せられる」といい、また「経営分析に於いて、経営統計はその材料となり経営統計方法は分析方法の一手段として緊密な関係をもつものであるから、経営分析の立場から、その関係する限りに於いて充分なる研究を行ふことは極めて必要なことである」²⁸⁾とのべている。これらの指

25) 蜷川氏の経営統計論には、経営統計論の研究目的、科学的性質、経営大量と経済大量の関係、経営統計の批判など、多くの論すべき問題がある。

26) 蜷川虎三、経営統計論、第二講、「経営と経済」第1巻第5号、昭和6年5月、78ページ。

27) 蜷川虎三、経営統計論、第七講—第九講。

28) 蜷川虎三、経営分析と経営統計、「経済論叢」第40巻第6号、昭和10年6月、92、96ページ。

摘は、直接には経営統計論にかんして行なわれたものであるが、経営大量が経済大量の一部とされている以上、経済統計論についても同様の関係を示唆すると思われる。

3 経済統計論の問題点

さて、以上の経済統計論は、はじめに提起された今日的課題にこたえる立場からみると、次のような問題点をふくむと思われる。第一は、経済統計論と経済学の関連にかんする問題である。蜷川氏の経済統計論は、学問的性質としては、特殊大量の数量的認識のための特殊統計方法を対象とする統計方法論と規定されているが、事実上、社会経済過程を対象とする具体的な経済学研究を行なってはじめて特殊な経済大量の理論的規定、特殊経済大量にみあった統計方法の作成、研究が可能になる。さきの物価指数と経営統計論の例にみるように、蜷川氏は実際には、「経済学の理解」「基礎的知識の前提」にとどまらず、商品価値・関係の分析、企業経営の理論的把握を試みており、その研究過程のなかで、価値・価格関係の数量的表現形式としての指数の諸算式の検討、企業経営の状態におうじた経営大量の単位・標識の決定を行なったのである。

さきにもふれたように、ある社会経済過程の数量的研究において、統計方法の形成・適用と経済学の研究とは相互関係の位置にある。経済学は、対象のなかでの大量の設定、大量の理論的規定などにおいてすでに統計方法の知識を前提していなければならず、また統計方法もその各段階において、経済学研究からの調査・利用目的と理論的把握にみちびかれることによって、新しい具体的方法の形成・適用が可能となる。このように両者の関係を相互関係として捉えるならば、経済統計論を独立した一般統計方法論の一分科とする規定は、経済学研究と統計方法研究との相互関係を分離させ、経済学研究と密着した統計方法の具体的な形成・発展を遅らせる結果を生むと思われる。もし統計方法の一般的規定に安住するのでなく、具体的な対象についての統計方法の形成・発展を課題とするのであれば、むしろ経済統計論を経済学の一分枝として位置づけ、その一対象を経済学研究の一般的目的に従属する特殊な認識方法の研究となす

べきではないかと考えられる。

第二は、統計対象としての大量の性質、位置づけについての問題である。蛭川理論は、統計の基礎概念として「客観的存在としての大量」をおき、ついで「意識に反映された大量」として大量の四要素を理論的に規定する。大量の四要素の規定はもっぱら社会科学の理論によって行なわれ、これは「大量観察以前の問題」、「大量観察の前提」とであるとされる。

しかし、大量の理論的規定は、社会科学の理論のみによって行なわれうるものではなく、すでに統計による認識方法の適用を受けているものと考えられる。なぜなら、大量の四要素の規定は、決して現実の社会的集団現象そのものの理論的規定ではなく、現実の社会的集団現象の歴史的理論的把握にもとづき、さらに統計方法による一定の抽象をへたのちの大量＝社会的集団の規定である。すなわち、現実の社会経済過程のなかにある社会的集団現象²⁹⁾は、生産諸関係に規定された構成要素間の構造と連関をもち、また歴史的に変化・発展するものである。この現実の社会的集団現象の構成要素について内的構造と連関を抽象し、歴史的変化の一静態的断面をとらえた「単位要素の併存」としての集団が「理論的に規定された大量」であって、その意味で大量の理論的規定はすでに統計方法上の認識的操作³⁰⁾をへたものといえるであろう。したがって、社会経済過程のなかの社会的集団現象から社会的集団を規定する過程は、その対象の性質におうじて経済学の理論的把握、調査目的と統計方法の知識によって行

29) 大橋隆憲氏は、蛭川氏の「客観的存在たる大量」をより具体的に規定し、「社会的・集団現象的・過程」とする。そして大橋氏は、蛭川氏における社会的集団の反映の諸段階、「客観的存在たる大量」→「抽象的・理論的に捉へられた大量」(大量の四要素)→「具体的・数量的に捉へ得る大量＝調査者が被調査者を通じて捉へる大量」(大量観察の四要素)→統計を、「社会的・集団現象的・過程」→理論的規定としての社会集団→具体的・技術的規定としての社会集団→統計、として把握する。大橋隆憲・野村良樹「統計学総論」上、74ページ。統計へ反映される対象を、社会集団のより具体的な、構成要素間の構造・連関と歴史的変化・発展をふくむ現象・過程としてとらえることは、蛭川理論からの重要な前進であると考えられる。それは、対象のこのような規定によって、経済学の具体的な把握にもとづいた統計方法の適用が可能になると思われるからである。なお、本文でいう、社会経済過程のなかの社会的集団現象というのは、「社会的・集団現象的・過程」とほとんど同義である。

30) 大橋隆憲・野村良樹、前掲書、73ページ。

なわれる、統計調査の理論的過程の第一の環であるとみなすことができる。このように、統計の対象である社会経済過程の社会的集団現象を経済学によって具体的に研究し、それから社会的集団の理論的規定にいたる過程を統計調査の理論的過程の一部とみなすことによって、経済学の理論にもとづいた具体的な統計方法の批判・形成が可能となり、また充分な、深い統計・統計体系批判の視点をおくことができると考えられる³¹⁾。

第三は、経済統計論の対象を統計方法のみに限定することの問題である。さきにふれたように、統計・統計体系の批判を深く行なうための方法的基準をえるにも、第一に、社会経済過程のなかの社会的集団現象の経済学的把握にもとづいて、調査者がその経済諸段階における社会的立場、イデオロギーから規定される調査目的によってどの部分を大量として設定し、どのように単位・標識などを理論的に規定するかを批判的に把握する必要がある、第二に、大量観察の基本的規定について、その経済諸段階における大量観察の社会関係の認識によって具体的な批判の観点をえることが問題となる。したがって、政府統計について、第一に、経済諸段階における国家の政策と統計調査への需要——一般に現代の国家と統計の関係の解明を対象とせざるをえず、第二に、調査者と被調査者との社会関係のみならず、調査者の組織——統計機関の構成と性格、統計労働の状態の分析を視野にふくめなければならない。

このように、社会的集団現象の科学的な数量的反映の方法——科学的認識の一方法——を対象とする蜷川氏の経済統計論は、これを具体的に研究しようとするれば、必然的に、現在の国家と社会経済過程との関連、政府の統計調査と統計利用の社会過程とこれを規定する歴史的社会的要因の研究までを、研究対象にふくめることが求められるように思われる。

4 蜷川理論の展開

蜷川理論は、その統計学の主著においては、統計方法論として体系的・整合的に構成されているが、昭和10年以後の研究では、より現実的な観点が強めら

31) この点はまだ展開が不充分である。社会的集団論を別の機会に補わなければならない。

れ、実際の調査、統計調査の過程、対象とその歴史的社会的要因にかんする実質科学的な研究が姿をあらわしはじめる。

その方向は二つある。第一は、統計調査論として、従来の統計調査法の研究にとどまらず、実際にその方法を適用し実施する統計調査とその特質、背景の検討へ、研究対象を拡大していく方向である。蜷川氏は、世界恐慌以来、資本主義経済の「無統制な社会的生産」に対する対策としてすすめられた「経済統制」の強化³²⁾が、国民経済全般の情勢の客観的把握を必要とするため、「統計の重要性は従来のその比ではなく、拡大増加」³³⁾したとする。この「経済統制」の下では、「国家は単に統計調査者としてばかりでなく、統計の全面的な利用者として現れ」³⁴⁾、「国家自らが統計を全面的に利用し、これを以て経済統制の遂行に資すべく、そのために統計調査を必要とするといふ関係」³⁵⁾が生じ、統計調査に対して、「(一)統計が国全体として、統一的組織的に求められるべきこと、(二)統計調査が厳正であり、その真実性が十分に信用され得べきものであること」³⁴⁾を要求するにいたる。蜷川氏のこの見解は、明らかに、戦時における国家の経済への全面的介入の手段として、国家が統計と統計体系に対して出す新しい要求を特徴づけたものとして、注目される。

蜷川氏はまた、統計調査法と実際の統計調査活動の関係について、「統計の真実性——正確性及び信頼性——は統計の生命である。この生命を維持するためには正当にして適切な統計調査法をとり、これによって調査が実施されることが必要である、従って統計調査に於ては、大量観察の理論的過程並に技術的過程の全過程に互り一定の機関を組織しこの機関の活動に於てこれを実施する」³⁵⁾とのべ、また「統計の真実性は、従って、実質的には統計調査法の科学的なるか否かによるが、併し科学的なる統計調査法がとられるか否か、またこれが如何に使はれるかは全く統計調査機関並にその活動に依存する」³⁵⁾のであ

32) 蜷川虎三、経済統制と統計の問題、「中央公論」昭和9年12月号、44ページ。

33) 蜷川虎三、統計・統計調査・統計教育——経済統制と統計の問題——、「経済論叢」第44巻第1号、昭和12年1月、117ページ。

34) 蜷川虎三、同上、121-122ページ。

35) 蜷川虎三、統計機関論、「経済論叢」第47巻第2号、昭和13年8月、43-44ページ。

り、したがって「統計調査の実際を考へるならば、単に理論的に統計調査法を問題にただけでは無意味で、常に現実の統計調査機関並に機構との関係に於て見なければならぬ」³⁵⁾とのべ、この立場から当時の統計調査機関・機構の批判を行なっている。この指摘は、国の統計調査の過程を、認識方法としての統計調査法の現実の適用・実施としてとらえ、これを科学的統計調査法の基準によって検討しようとする視点を明示したものであり、今後の経済統計論の発展にとって、きわめて重要な示唆を与えたものといえよう。

第二は、調査論を形成し、その一特殊方法として統計調査法を位置づけようとする方向である。蜷川氏は「漁村経済調査論」³⁶⁾を一契機として、調査論、とくに経済調査論を一般的に展開し、そのうちの量的調査法の一つとして統計調査法を位置づける。この調査論、経済調査論において最も強調される論点は、調査対象に関する科学的理論の把握と、科学的理論による調査の指導であった。蜷川氏は「調査方法の科学性は、その理論的規定と之が実現の仕方とにおいて見ることが出来るであらう。調査方法の理論的規定は、調査が社会に関する限り、社会の合法則性の把握たる理論を前提とし、之が指導の下に、調査目的を満足する所の調査対象の規定並に之を如何に捉ふべきかの規定に他ならぬ」、「調査の指導理論は科学的理論でなければならぬと同時に、之に当る者がその点で良心的であり、科学的であることが根本的に必要な条件である。」³⁷⁾とのべている。そしてこの立場から経済調査の対象を、(一)経済現象ことに流通現象、(二)生産関係における諸要因及びその変化、(三)市場及び市場機構とその機関並にこれが活動状況、(四)人口の経済的地位及びその変化、生活状態、国民所得と消費、国家財政と国富、などと具体的に示し、対象の性質と調査目的とによって調査の重点を定め、これに適した質的あるいは量的調査方法を採らねばならない、としている³⁸⁾。これらの調査論の主張は、対象についての科学的理論によ

36) 蜷川虎三、漁村経済調査論——経済調査論の一課題として——、「経済論叢」第40巻第1号、昭和10年1月。

37) 蜷川虎三、統計調査論、「経済論叢」第41巻第6号、昭和10年12月、60-61ページ。

38) 蜷川虎三、調査における統計の役割、「経済論叢」第52巻第1号、昭和16年1月、36-39ページ。

る指導性を強調する視点において、従来の統計方法論でみられた、与えられた統計を主体とし、焦点を大量観察の四要素に定めてその正否を検討する視点から、明らかな力点の移動があると考えられる。この力点の移動は、蛭川氏の統計に対する基本的立場として、従来の「利用者の立場」に加えて、「調査……之に当る者が……科学的であること」すなわち科学的な調査者の立場を、意識的にふくみはじめたからと考えられる。蛭川氏は、実質科学的研究であった水産経済論にもとづいて、漁村経済の調査対象を具体的に規定し、調査方法とその技術的問題の研究の必要を提起している³⁹⁾が、ここで萌芽的に示された科学的な調査者の姿勢が、のちの調査論における上述の立場の認識へとみちびいたとみることができよう⁴⁰⁾。

Ⅱ 独立の社会科学としての統計学＝資本論的反映・模写論の考察

1 資本論的反映＝模写論の視座

統計学＝社会科学方法論説と全く対照的な立場から、統計学を資本論的反映＝模写の方法による一つの独立の実質社会科学として構成しようとするのが、大屋祐雪氏である。大屋氏は、社会科学方法論説を純粹に貫徹くならば、それは「現代社会の統計、統計調査、統計利用の特殊歴史的社会的な諸特徴を明確にすること」⁴¹⁾を直接の課題となしえない、と批判し、この課題をはたしうる唯一の研究視座として資本論的反映＝模写論の立場を提唱した。

大屋氏は、現代社会において、統計、統計作成、統計利用が社会的に特殊な役割と形態をもった一種の歴史的、社会的現象として行なわれているとし、これらを一つの社会現象として直接の研究対象とするためには、「マルクスが資本主義生産様式の解剖にさいしてとった「反映＝模写」の視座にならうべき

39) 蛭川虎三、漁村経済調査論、82-99ページ。また視点としてはこれに近いが、きわめて抽象的な次元にとどまる調査論として、蛭川虎三、社会調査と統計、「社会事業」第18巻第12号、昭和10年3月、中央社会事業協会・社会事業研究所、13-19ページ。

40) 昭和10年代における蛭川理論の展開について、詳論は別稿にゆずる。

41) 大屋祐雪、統計調査の社会科学的考察(一)、「経済学研究」第31巻第5・6合併号、昭和41年2月、39ページ。

こと」を主張する。そして「この社会の統計、統計作成、統計利用を上述のように一つの特異歴史的な社会過程としてとらえ、その発展を歴史的論理的に追求し、その形態、構造、および運動法則を究明するための思考様式として「反映＝模写論」を用いてこそ、社会科学としての統計学を再編できる」⁴²⁾ とのべ、統計学を一つの独立の実質社会科学として規定する。

大屋氏はこの視座に立って、日本の統計（業務統計、世論統計、賃金統計など）と統計制度の歴史的性質を考察している⁴³⁾が、この視座がとくに独特の研究手法として適用されているのは、統計調査論である。

大屋氏は、統計調査を「統計作成を目的とした社会調査」と限定し、資本主義社会の統計作成行程、とくにそのうちのセンサス形態を対象として、社会科学的考察を行なう⁴⁴⁾。その視角は「ちょうどマルクスが資本主義的生産過程の考察にあたって、「労働過程と価値増殖過程」という二重の見地から分析をすゝめたよう」⁴⁵⁾な二重の見地からの分析、「一つには、現象（ここでは統計調査という統計作成の一形態）の一般的抽象的側面（すなわち統計調査的一般的方法行程としての性質）の分析、二つには、それを担いそれを現実に参加している歴史的社会的側面（すなわち統計調査が担っている社会体制からの被規定性）の分析」⁴⁶⁾である。大屋氏はこの見地から、統計作成の抽象的一般の行程と歴史的社会的行程を分析し、その上で両方法行程を統一することによって、資本主義的統計調査の性格を把握しようとしている。

統計利用論について大屋氏は、現代の統計利用が、利用主体の階級的立場、世界観および政治経済学の相異に裏打ちされて、特殊歴史的な形態と性格をもっており、したがって「われわれの統計利用論は、統計を用いる階級支配と斗

42) 大屋祐雪、批判統計学の前進のために、「統計学」第27号、昭和48年11月、60ページ。

43) 大屋祐雪、統計研究(9)(4)(5)(6)(7), 「唯物史観」第3, 5, 6, 12, 13巻。

44) 大屋祐雪、統計調査の社会科学的考察(一), 47-51ページ。

45) 大屋祐雪, F. チェックの統計調査論, 「九州大学経済学部四〇周年記念論文集」昭和42年5月, 369ページ。

46) 大屋祐雪、統計調査論における蜷川虎三, 「経済学研究」第32巻第5・6合併号, 昭和42年2月, 180ページ。

争の反映＝模写というかたちで、その手続論が展開される」⁴⁷⁾とのべているが、まだ具体的な展開は行なっていない。

2 反映＝模写論と統計方法

大屋氏の統計学＝資本論の反映・模写説は、現在まだその基本的視座、統計論と統計作成論の分析視角の設定という、いわば予備的作業が行なわれた段階であり、その具体的展開を今後にまつべきものである。とすれば、いまその考察を行なうのは早急にすぎのおそれがあるが、さしあたり考えられる次の問題点を記しておきたい。

まず、資本論の反映＝模写論の立場が、統計、統計調査と統計利用の歴史的社会的特質の把握、統計と国家の関係の解明を、現代の統計学の重要な課題とし、これを解決するために、これらを統計学の直接の研究対象としたことは正しい側面をもっており、高く評価されなければならない。この対象の設定は、蜷川氏以来の社会科学方法論説がその対象を統計方法とする学問的規定のために、統計調査の歴史的社会的要因の把握に大きな制約を受けていたことに対して、外部から行なわれた正しい側面をもつ批判であって、社会科学方法論説に大きな衝撃を与え、その脱皮をせまるものであった。

しかしその反面、資本論の反映＝模写論には、逆の大きな問題がひそんでいるように思われる。それは、大屋氏のいわゆる反映＝模写論の立場が、現代社会の統計、統計調査と統計利用の特殊歴史的な諸特徴を把握するというこのみならず、科学的な社会認識の方法の一つである科学的統計方法を研究し、これを形成することを可能にするような研究様式であろうか、という問題である。

大屋氏の反映＝模写論の立場は、マルクス資本論における「反映＝模写論の経済学への適用の見本」にならい、「この科学の方法としての反映＝模写論の立場を統計学の研究にもちこむ」ことをめざしている⁴⁸⁾。そして、「反映＝模写論の統計学への適用」を可能にする根拠は、統計、統計調査と統計利用が一つ

47) 大屋祐雪、反映＝模写論の立場と統計学、「統計学」第13号、昭和39年10月、72ページ。

48) 大屋祐雪、同上、71-72ページ。

の社会現象として、特殊歴史的な社会過程として行なわれていることに求められている。しかしながら、マルクスの経済学研究の対象は、狭義には、資本主義社会における客観的生産過程であって、これを対象として用いられた研究方法を大屋氏の統計学の対象とされる統計、統計調査と統計利用の特殊歴史的な社会過程に適用するばあい、この過程のもつ認識方法としての側面を十分に把握できないのではないと思われる。すなわち、現代社会における統計、統計調査と統計利用が、とくに政府統計のそのばあい、一つの客観的な社会過程として行なわれることは事実であるが、この過程は相異なる社会的階級的立場にある認識主体の社会認識——統計による社会認識——の過程であって、基本的にはその認識主体のもつ認識方法——統計方法——によって規定されている。いわば統計による社会認識の過程は、ある歴史的社会的条件のもとで社会的認識主体のもつ認識方法——統計方法が、社会的労働の一組織をつうじて具体的に実施される過程と見なければならぬ。もちろん、大屋氏のばあいに認識過程、統計方法の把握が欠落するというわけではない。大屋氏においては「統計数字獲得のための決定的方法行程を両方法行程の統一として」⁴⁹⁾展開するのであるから、そこでは統計方法をふくむ認識過程が対象とされている。にもかかわらず、この対象に本来物的生産過程を対象とする資本論の分析方法を適用するとき、その認識方法——統計方法の側面の把握に次のような不充分さが生ぜざるをえない⁵⁰⁾。

49) 大屋祐雪、F. テチェックの統計調査論、370ページ。

50) 大屋氏は、蠅川理論のなかには、「大量の統計的反映＝模写方法論としての大量観察法論（統計調査法論）と統計調査の社会科学的考察である大量観察論（統計調査論）」とが混在し、前者が「大量から出発する（あるいは統計からさかのぼる）統計調査過程の垂直的反映＝模写」と、後者が「社会関係ないしは階級諸関係を含んだ統計調査過程の水平的反映＝模写」と結びついているとのべ、大屋氏の「資本論的反映＝模写の立場」は「蠅川理論のなかにある水平的反映＝模写の見地がそれに近い」としている。しかしながら、蠅川理論では、ある統計調査過程についてその結果たる統計の対象反映性の観点から批判・吟味する方法をえるために、その統計調査過程をめぐる社会・階級諸関係の実質的考察が行なわれている。したがって、統計の対象反映性の批判の観点からの大量観察法の研究と統計調査の社会関係の考察は、内的に、必然的に結びついているのであって（本文119ページ参照）、両者を統計調査過程の垂直的反映と水平的反映とに分離することは適切とはいえないし、まして混在しているわけではない。大屋氏は、蠅川氏において結合している、統計の対象反映性の批判のための大量観察法の研究と統計調査の社会関係の考察

その第一は、政府統計の調査・利用の批判において、統計方法の対象反映性の観点からの批判、科学性・非科学性の検討の問題が、明確に規定されないことである。この観点がもし明確に設定されないとすれば、蟻川氏の統計批判・吟味の重要な成果であった信頼性・正確性の概念を批判的に受けつぐことも不可能となるであろう⁵¹⁾。第二は、科学的統計方法の形成という問題が、統計学の視野から脱落してしまうことである⁵²⁾。科学的統計方法の研究は、統計調査の社会過程を考察の対象におくのみでなく、そこに貫ぬかれる統計方法を研究対象とし、これを対象反映性の観点から検討することにもとづいて、はじめて可能となることである。

第二の点を、さらに具体的に、統計調査論と統計利用論について見てみよう。大屋氏は、統計調査論において、「資本主義社会の統計作成行程」、「資本主義社会ではじめて全面的に開花した」統計作成形態として政府の統計調査をあげ、その過程を二重の見地から分析する。他方、現代社会において次第に重要な意味をもちはじめた労働組合などの統計調査については、経常的・定期的調査にかぎり研究領域にふくめているが、政府統計のそれと基本的に異なるとされるその歴史的社会的特質をどのような立場と方法で明らかにするのかは、いまだ示されていない。もし、労働組合の統計調査の歴史的社会的特質が指摘されうるとしても、それが単に既存の統計調査を所与の客観的事実として受けとり、その特徴づけを行なったにすぎないものであって、その統計調査に科学的な指針を与えるもの——科学的な統計調査法を形成するものでないとすれば、その意義は小さいものにおわるであろう。反映＝模写論の立場が、必然的に、科学的統計方法の問題を視野の外におくものであれば、科学的な統計調査の萌芽

とを、垂直的反映と水平的反映とに分離し、後者が資本論的反映＝模写に近いとすることによって、事実上、対象反映性の観点を軽視しているように思われる。

51) 第一、第二の論点については、近昭夫、いわゆる「統計学＝反映・模写論」への疑問、「統計学」第26号、昭和48年5月、および、伊藤陽一、統計学の課題によせて、参照。

52) 大屋氏は「特定の歴史的社会的ないし階級諸関係のもとでの科学的統計方法とはどのような内容と構造と形態規定をもった統計的（方法）行程なのか、その具体性がわたくしには明確にはつかめない」として、科学的統計方法の存在そのものに、疑念を表明している。批判統計学の前進のために、66ページ。

形態（自治体の独自調査、労働組合の統計調査など）のなかから出されている科学的な指針——科学的調査法の形成をのぞむ声に対し、充分にこたええないように思われる。統計利用論においても、反映＝模写論の立場からは「統計を用いる階級支配と斗争の反映＝模写」が課題とされるため、資本と政府の側の統計利用とならんで、これに批判的な立場の統計利用も所与の客観的事実と受けとられ、その特殊歴史的な形態と性格が特徴づけられるのであろう。とすれば、経済学あるいは国民生活から求められている統計の批判的科学的利用方法の積極的な研究は、統計学の視野から除外されざるをえない。しかし、統計の科学的利用とその方法の研究は重要な課題であり、これを行なうためには、社会経済過程の経済学研究と結びついた統計方法を研究対象の一つとする立場が必要であると思われる。

III 経済統計論の対象と性質

以上の両説の検討から、統計学と経済統計論の研究方向について、重要な示唆がえられた。その基本点をあげると、次のとおりである。

第一に、統計学は、現在、経済統計論の領域において、すなわち、経済学研究の一環として、経済学研究によって政府の統計調査と利用の批判に内容を与え、また経済学研究の一つの特殊な方法である科学的統計方法を形成するという研究領域において、充分に発展させることができる。

第二に、経済統計論の独自の対象は、政府・資本の統計調査・利用の社会過程の批判と、科学的統計方法の形成とを、両者の相互関連のなかで行なうことができるように、設定しなければならない。

第三に、統計の対象は、「客観的存在たる大量」のより具体的な規定としての、現実の社会経済過程のなかの社会的集団現象と規定すべきであろう。

第四に、以上の視点から経済統計論を研究するためには、蜷川理論の基本的立場であった統計利用者の立場は、いまや科学的な統計利用者であるとともに、科学的な視点から統計調査を要求し、それを実施する者の立場に発展させな

ればならないように思われる。

さて、これらの示唆を生かし、今日の課題にせまるために、経済統計論の対象と性質についての輪廓を素描することが、次の課題である。

1 経済統計論の対象

(1) 社会経済過程の社会的集団現象

経済学（狭義）の対象は現代資本主義の社会経済過程であり、経済学はこの対象の認識と分析をつうじて現代における経済法則の理論的把握を行ない、経済学の諸概念・命題の体系を作りあげる。資本主義の社会経済過程は、企業、労働力、商品などを単位とする社会的集団現象（大量現象）としての一断面をもつので、社会経済過程の認識のうちには、社会的集団現象を対象とする特殊な認識——統計による認識——とその方法が成立する。現実の社会的集団現象は、社会経済過程のなかの社会的集団現象として、諸単位の間生産諸関係・階級関係によって規定されるさまざまな構造と連関をふくみ、また歴史的に変化・発展の過程にある。経済統計の対象は、まず、この現実の社会経済過程のなかにある具体的な社会的集団現象であると規定すべきであって、具体的な社会的集団現象を、統計方法による認識の働きによって、諸構造と連関、歴史的変換・発展を捨象するところに、社会的集団（蜷川理論によって、四要素の理論的規定として捉えられたもの）が成立する。

統計の対象を上のように規定することのねらいは、この規定によってはじめ、経済学が社会経済過程の分析のなかで、統計方法の知識のもとに、統計の対象を理論的に把握し、ついで経済学研究の目的からその量的認識の必要を示すことによって統計による認識過程の開始を指示することが明らかとなり、またそれ以後の、統計の対象に対する統計調査と統計利用の過程における統計方法の適用を経済学が指導するという関係に、基礎をおくことができるからである。また、社会経済過程のなかの具体的な集団現象から出発することによって、統計による量的認識方法と個別記録による量的認識方法との関係、量的認識方法と他の質的認識方法との関係などを、具体的な社会経済過程の分析にそくし

て検討すること、したがって経済学の諸研究方法のなかでの統計方法の意義づけを行なうことができると思われる。

したがって、経済統計論は、統計の対象である社会経済過程の社会的集団現象を研究対象とし、経済学の一般的研究と統計方法の適用のもとで、集団現象の理論的および具体的・数量的把握を行なうことが必要となる。

(2) 政府統計の統計調査過程と資本家的利用

社会経済過程のなかの社会的集団現象を反映する社会認識の過程の一つに、政府の統計調査過程と民間統計調査、とくに勤労国民の立場にたつ科学的な統計調査の試みがある。

政府の統計調査は、国の行政機構の一部としての統計機関と公務労働の一部としての統計労働によって行なわれる一つの社会過程である。この統計調査を基本的に規定するものは、国家の経済過程への干渉が全面的・体系的となった現在は、諸政策の目標から生まれた政府・資本の統計への需要である。政府は経済の諸段階におうじて、経済政策・行政の基礎づけと支配的経済理論による利用のために、個々の統計と統計体系を発達させる。こうして政府統計は、統計調査の目的、対象の設定、対象について単位、標識と分類基準の規定、調査における社会関係、統計の表示形式、公表の方法など、統計調査の全過程にわたって、ときの政策目標と利用目的、支配的経済理論、統計機関と統計労働の状態などによる影響をうけ、強い歴史的社会的特質をおびる。この歴史的社会的特質を個々の統計について把握することは経済学研究の科学的統計利用にとって重要な前提である。

しかし、統計の歴史的社会的特質の把握は、統計の対象反映性の観点からの統計の真実性——信頼性・正確性の批判・吟味と統一的に行なわなければならない。すなわち、政府統計の歴史的社会的な規定要因は、統計調査の理論的過程と技術的過程に作用し、それをブルジョア的社会認識として歪曲・一面化することによって、統計の真実性をそこなう。いいかえれば、所与の政府統計から出発し、それが対象たる社会経済過程の集団現象をどのように反映しているか、

または反映していないか——統計の対象反映性の観点の検討は、その調査の理論的・技術的過程とその方法の批判・吟味のみならず、これを規定する歴史的社会的要因の理論的研究をすゝめることによって充分なものとなる。そのためには、経済統計論において、政府の統計調査過程とその方法の研究とともに、社会経済過程、国家の経済政策・行政、支配的経済理論、これらと統計との関係を対象とする実質的経済学的研究がすゝめられなければならない。

政府の統計体系の特徴づけにおいても、まず必要なことは、社会経済過程の構造、そこでの諸社会的集団現象の関連についての経済学的把握であり、そのなかで、個々の集団現象の特性におうじた統計調査の方法、諸統計調査の相互関係とこれを規定する歴史的社会的要因が明らかにされなければならない。

政府統計の資本家的利用とその方法の批判は、支配的経済理論の批判のためにも、政府統計の科学的利用方法の研究のためにも、重要な課題であるが、これを行なうには、支配的経済理論そのものの非科学性の理論的把握、その理論の具体的量的表現形式と量的指標の批判的研究にもとづいた、統計の誤用・乱用の批判が必要である。

以上のような、政府統計の調査過程、資本家的利用とその方法の非科学性、歴史的社会的特質の批判は、経済統計論の一つの重要な研究対象である。この対象の研究を行なうためには、実質的な経済学研究と統計方法の批判的研究が結合されることが必要である。

(3) 科学的統計調査と科学的統計利用

現代の社会経済過程のなかで、大資本・政府と勤労国民との階級対立が激化し、国家の経済政策と大資本の企業管理のための統計の資本家的利用が増加するにつれて、これを批判する科学的経済学と勤労国民の立場から、科学的統計、科学的統計調査に対する要求が高まり、萌芽的に科学的要素をふくむ統計調査が、民間において実施されはじめている。

ここで、科学的統計調査というのは、資本主義の諸条件のもとでは、科学的理論にもとづいて、対象の設定と理論的規定——単位、標識と分類基準などの

規定が、対象＝社会的集団現象の構造と連関に貫ぬかれる資本主義的生産関係・階級関係とそのあらわれを客観的に反映しうるように——統計による数量的認識の限界内において——正しく行なわれ、調査の技術的過程が、調査における社会・階級関係の十分な認識にもとづいて実施され、その結果えられる統計が科学的利用者の立場からの信頼性・正確性と利用性をみたすものであるような統計調査であり、その調査の指針となるような方法的規定が科学的統計調査法であろう。資本主義のもとでの社会的集団現象の諸単位の構造・連関と歴史的变化が基本的に生産関係・階級関係によって規定されるものであるかぎり、現在の生産関係・階級関係によって色づけられた社会的集団現象の諸特質——いいかえれば、社会的集団現象における社会的合法則性の具体的数量的あらわれ——を客観的に統計に反映させること、これが科学的統計調査の基本的要件であろう。このような客観的・科学的認識——その統計による認識を可能にするような調査の理論的・技術的過程の方法が、科学的統計調査法である。

このような科学的統計調査の方法が、科学方法論、一般統計方法論の領域の研究のみで体系化しうると考えるのは困難である。もちろん対象と方法についての経済学的研究と科学的な認識方法論は欠くことのできないものである。しかし、科学的調査法を形成するためには、さらに現実の社会過程としての統計調査の発達との関連が必要である。第一に、科学的調査法の形成には、民間の統計調査なканずく自治体、労働組合などの統計調査の科学的要素の研究が一つの素材を与える。民間の統計調査は、調査の諸手段と統計労働の上で制約が大きいので、調査の理論的・技術的過程の不完全なものが多い。しかし、調査の目的、対象の設定、単位、標識と分類基準の理論的規定、技術的過程の一部などにおいて、政府統計のそれと異なる独自の科学的要素をふくむものもあり、この科学的要素を集約し一般化することによって、科学的調査法の諸部分の形成に役立てることができる。またその方法を実際の調査に適用し、その指針となすこともできる。第二に、政府統計の調査過程とその方法の批判的研究がもう一つの素材を与える。また逆に、この科学的調査法の諸要素が政府統計の批

判の基準となり、政府統計の諸部分の科学的改善・改革⁵³⁾への努力を基礎づけるものとなろう。

次に、政府統計の批判的科学的利用は、①経済学研究のなかでの実証・検証すべき理論的命題の確認——統計の利用目的の設定、②理論的命題・概念の具体的数量的表現形式への転化——統計指標の作成、③統計の組替え・加工、④加工された統計系列による命題の実証、などの諸段階⁵⁴⁾をとるが、統計指標の作成と組替え・加工は、政府統計の充分な批判を前提としている。現行の政府統計の基本的性格は、現代の歴史的社会的要因によって、政府統計に、一面では「対象の現象的な事実がより包括的に、より詳細に反映される傾向」が強められるとともに、他面では「現象のうち資本制的蓄積の階級の本質のあらわれた部分、社会的矛盾の深まりをしめす領域をなるべく隠ぺい、回避する」⁵⁵⁾性質が保持されていることである。したがって政府統計を、一方では、利用限界のぎりぎりまで駆使し、他方では、階級関係・社会的矛盾のあらわれを組替え・加工によって示し、他の民間統計・実態調査資料によって補足することをつうじ、実証すべき理論的命題、統計指標の経済学的内容に適合した統計系列を与えること、ここに批判的科学的統計利用の中心問題がある。こうした利用の方法が科学的統計利用法であるが、これを形成するためには、単なる一般方法論的研究のみではなく、具体的な科学的経済学の理論内容と統計批判にそくした、個別の統計利用の方法を集約し一般化することが大きな役割をはたすであろう。

2 経済統計論の性質

以上のように、今日の経済統計論は、社会経済過程の社会的集団現象、政府・資本の統計調査、資本家の統計利用の過程とその方法、科学的統計調査、科学的統計利用とその方法、したがって諸経済統計、を独自の研究対象とする、

53) 政府統計の改革の方向については、次の報告が問題提起を行なっている。統計指標研究会、「政府統計の批判と改革」をめぐって、「経済」No. 134, 昭和50年6月, 326-334ページ。

54) 大橋隆憲,「経済学方法論」と統計方法,「立命館経済学」第11巻第5・6号, 昭和38年2月, 参照。

55) 統計指標研究会, 前掲論文, 330-331ページ。

経済学の一分枝として位置づけられるであろう。

経済統計論は、経済学の一分枝というかぎりには、現代の社会経済過程を一般的な研究対象とし、そこに貫ぬく現代資本主義の経済法則とそのあらわれを理論的に把握することを一般的課題とする点で、他の経済学諸分枝と共通のものをもっている。しかしながら、経済統計論の研究対象を、現実の社会経済過程という他の諸分枝と共通するものに限定するなら、それは経済統計論の特殊な、独自の対象と課題を見失うか、軽視することにつながるだろう。経済学の対象たる社会経済過程のなかの、社会的集団現象という特殊な一断面、社会経済過程の認識方法のなかの、社会的集団現象を数量的に反映するという特殊な認識過程とその方法、したがって諸経済統計、これらが経済統計論の特殊な、独自の対象をなすのであって、経済統計論は経済学の一般的課題の達成のために、科学の社会的分業の一環を担うものとして、これらの特殊な対象の理論的方法的研究を行なうものといえよう。

この意味で、経済統計論の性質は、実質の経済学的研究であって、その特殊な認識方法としての統計方法論をふくむもの、と考えることができる。社会的集団現象の理論的規定、政府統計の歴史的社会的特質の認識、科学的統計調査の対象と方法の研究、統計の資本家的利用の批判と科学的利用の検討、いずれをみても、深い実質的な経済学研究を伴わざるをえないものであって、これを「経済学の知識、理解」を前提するとするのみでは、経済統計論の積極的な具体的展開はのぞめないであろう。同時に、経済統計論は、科学的調査法と利用法よりなる科学的統計方法の研究をふくむものであり、この科学的統計方法の研究のためには、蜷川理論をはじめとする社会統計方法論の成果が、批判的に摂取されなければならない。

社会科学の統計学をめぐる、社会科学方法論説と独立実質科学説との不幸な分裂には、ようやく終止符を打つべきときがきたように思われる。

む す び

社会科学に基礎をおく統計学を発展させる方向は、さしあたり、個別の実質科学と結合した統計批判と統計方法の研究を具体的に展開することである。個別の実質科学の一環としての統計批判と方法研究が充分に開花したとき、はじめて社会科学的統計学の全体としての内容と対象・性質規定が、個別の総括的一般化として行ないうるのでないか。

この問題意識にもとづいて、本稿は、まず統計学各論としての経済統計論を経済学の一環として位置づけ、今日の課題をはたすために有効なその対象と性質の規定を試み、今後の具体的研究の方向づけを示そうとするものであった。そのさい、出発点としたのは、社会科学方法論説の代表たる蜷川理論である。そして、蜷川理論の統計方法論としての学問的性質からくる歴史的社会的把握の制約について批判的に考察し、経済統計論において、実質科学的な研究対象を明示的に設定しようとした。その意味で、本稿は、いわば「蜷川理論の実質科学的拡充」を試みるものといえる。いまや、従来の社会科学方法論説は、今日の課題にせまるためには、一つの脱皮を必要とするのではないだろうか。

もとより、以上の論点は、いまだ試論的な性格にとどまるものであって、今後の批判と具体的研究によって誤りを改めていきたい。

さいごに、今後の具体的研究の手がかりとして、科学的統計調査論を考えるための一、二の論点にふれておこう。

科学的統計調査論を考えるための方向は、第一に、統計の対象、現実の社会的集団現象についての科学的経済学による理論的把握にもとづいて、社会的集団の理論的規定、とくに単位、標識の規定の内容に、その集団現象にふくまれる基本的な社会的・階級的特質の規定をもちこむことであろう。そして、この社会・階級関係のあらわれを反映する社会的集団の理論的規定を出発点とし、これの具体的数量的な認識を保障するような調査の各過程を考えることである。第二に、蜷川理論の統計調査法（大量観察法）は統計利用者の立場からの統計

の批判・吟味の基準として規定されているが、さらに科学的統計調査を求める者の立場にたつて、調査の全過程を見なおすことが必要であろう⁵⁶⁾。

いまや、統計調査の全過程を科学的方法としてくみだてるために、また今日的課題にてらして経済統計論の諸領域の研究を相互関連をもって発展させるためにも、科学的統計利用者＝科学的統計調査者の立場にたつことが必要になっていると思われる⁵⁷⁾。

56) 蟻川氏の統計調査法の利用者の立場からの不完全さ、限界について、すでに大屋氏が指摘している。大屋祐雪、統計調査論における蟻川虎三、173-176ページ。

57) 今日の経済統計論の研究対象の諸領域の関連と科学的調査者＝利用者の立場について、簡単にあらわすと、次の図式のようなものである。

